

国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和4年12月8日（木）18:51～19:35

場所：官邸2階 大ホール

- 議事：1. 開会
2. 議事
国内投資拡大に関する意見交換
3. 閉会

配付資料：議事次第

参加者名簿

- 資料1 後藤経済財政政策担当大臣提出資料
- 資料2 西村経済産業大臣提出資料
- 資料3 日本経済団体連合会十倉会長提出資料
- 資料4 日本商工会議所小林会頭提出資料
- 資料5 東北経済連合会増子会長提出資料
- 資料6 九州経済連合会倉富会長提出資料

出席者：岸田 文雄 内閣総理大臣
松野 博一 内閣官房長官
松本 剛明 総務大臣
鈴木 俊一 財務・金融担当大臣
永岡 桂子 文部科学大臣
野村 哲郎 農林水産大臣
西村 康稔 経済産業大臣
斉藤 鉄夫 国土交通大臣
西村 明宏 環境大臣
後藤 茂之 経済再生・経済財政政策担当大臣
岡田 直樹 デジタル田園都市国家構想担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創
生）
磯崎 仁彦 内閣官房副長官
栗生 俊一 内閣官房副長官
星野 剛士 科学技術政策・経済安全保障担当副大臣

畦元 将吾 厚生労働大臣政務官

十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
小林 健	日本商工会議所会頭
櫻田 謙悟	経済同友会代表幹事 ※オンライン
三木谷 浩史	新経済連盟代表理事
真弓 明彦	北海道経済連合会会長
増子 次郎	東北経済連合会会長
金井 豊	北陸経済連合会会長 ※オンライン
水野 明久	中部経済連合会会長 ※オンライン
松本 正義	関西経済連合会会長
清水 希茂	中国経済連合会会長 ※オンライン
佐伯 勇人	四国経済連合会会長 ※オンライン
倉富 純男	九州経済連合会会長
雨宮 正佳	日本銀行副総裁
半沢 淳一	全国銀行協会会長
平井 伸治	全国知事会会長 ※オンライン
立谷 秀清	全国市長会会長
谷川 俊博	全国町村会副会長（会長代行）

○西村経済産業大臣

それでは、ただいまから「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたします。

本日司会を務めさせていただきます、経済産業大臣の西村でございます。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、日本経済再生に向け、総合経済対策を呼び水に、民間投資を最大限引き出すべく、政府と経済界、地方団体等が一堂に会する国内投資拡大のための官民連携フォーラムを開催することといたしました。本日は、この場を通じ、全国的な国内投資の拡大に向けた国民的な機運を醸成する機会にできればと考えております。

出席の皆様につきましては、会議時間の都合上、名簿を配付しておりますので、代えさせていただきますと思います。

それでは、早速であります。政府側より、まず、後藤経済政策担当大臣から、資料1の御説明をお願いいたします。

○後藤経済再生・経済財政政策担当大臣

今回の総合経済対策は、財政支出39兆円、事業規模72兆円を確保し、物価高の克服や世界経済の下ぶれリスクへの備えなど、足元の難局を乗り越えるための対応にとどまらず、未来に向けて、日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、新しい資本主義が目指す成長と分配の好循環による持続可能な経済社会を実現することを狙いとしております。

長年にわたる経済の停滞を打破し、日本経済を再生するためには、私たちの未来に投資することです。前例のない規模と内容の支援策を盛り込んだ本対策により、GX、DX、スタートアップなど、新たな成長分野への投資を大胆に拡大し、人への投資を抜本強化することにより、新たな経済構造の変革、イノベーションを目指しています。

今回の対策では、スタートアップ育成5か年計画やGXの10年ロードマップなど、長期的なビジョンを提示し、基金等も活用して複数年度にわたる支援を官が明確にコミットするなど、官民連携の下、民間の予見可能性を高め、計画的・安定的に投資を実行できるよう、様々な工夫を行っております。このような国内投資を、大企業、中小企業にかかわらず、全国津々浦々で展開していかなければなりません。国内投資の拡大が牽引する強い経済構造を再構築し、日本経済の再生を実現するため、経済界の皆様には、こうした新たな政策も積極的に活用いただき、力強く大胆に投資を拡大していただくことを期待します。

国内投資の拡大によって新しい時代を切り開けるよう、時は今、共に立ち上がりましょう。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○西村経済産業大臣

続きまして、私から資料2について説明をさせていただきます。

今般の総合経済対策補正予算では、左下に総計が書いてありますが、我が国の産業経済を変革していくための大変大胆な投資を呼び込むための施策に7兆円という手厚い措置を講じております。日銀短観によりますと、今年度の設備投資計画は前年比16.4%増と過去最高水準の伸び率であり、日本企業の投資意欲がこれまでになく高まるなど、変化の兆しを考えられます。この兆しを逃さず、投資を加速し、日本がしばらく忘れていたアニマルスピリッツを取り戻したい。今般の総合経済対策、補正予算は、まさにそのスイッチを押すものであります。

まず、円安の機会を捉え、産業界が半導体など国内生産拠点の整備など成長のための国内投資に取り組めるよう、大胆な支援を行います。そして、中長期的な日本経済の成長に向け、科学技術・イノベーションの投資、グリーン、デジタルなどの社会課題解決への投資、スタートアップ投資など、大胆に拡大していきます。

右下にございますが、同時に、人への投資として、人的資本経営の推進とともに、リスクリングから転職までを一気通貫で支援してまいります。賃金の伸びが低くとどまっていた正社員の労働移動も円滑化することで、正規・非正規・社内・転職問わず、キャリアアップできる環境を実現してまいります。また、中小企業の前向きな国内投資の促進や賃上げの原資を確保するため、事業の再構築や生産性の向上に向けた取組の支援に加えて、パ

ートナーシップ構築宣言のさらなる拡大と実効性の向上など、価格転嫁、取引適正化に向けた取組を進めてまいります。これにより、国内の投資を拡大し、イノベーションを起こし、所得が向上するという3つの好循環を実現していきたいと考えております。

これからの5年間はラストチャンスだと考えております。経済界の皆様には、政府の支援策を存分に活用いただき、大胆な投資にアクセルを踏んでいただくことを期待したいと思っております。

○鈴木財務・金融担当大臣

我が国企業がアニマルスピリッツを発揮し、国内投資を積極的に行っていくこと、そして、長期低迷している日本経済の成長力を高めていくことが必要です。

先般成立した令和4年度第2次補正予算においては、厳しい財政状況の中にあっても、成長分野における大胆な投資を官民が連携して推進していくための大規模な支援策を盛り込んでおり、その成果が上がることを期待しております。

経済界においては、こうした支援策を活用しつつ、成長分野への投資を強化していただき、ひいては、民需主導の持続的な経済成長を実現できるよう、積極的な取組をお願いいたします。

○永岡文部科学大臣

国内投資を拡大し、地方を含めて経済を成長させるためには、人や科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーン・トランスフォーメーションなどへの投資を促進することが必要です。

このため、文部科学省では、総合経済対策に盛り込まれた施策である、新たに造成する基金による成長分野をけん引する大学・高専の機能強化、地域中核・特色ある研究大学の強化、国際共同研究の推進、大学発スタートアップ創出の抜本的な強化、グリーン・トランスフォーメーションに資する基盤研究の強化への継続的な支援や、社会人の学び直しや起業家教育の推進などに取り組んでまいります。

このほか、官民で力を合わせ、博士後期課程学生への経済的支援やキャリアパスの整備、次世代放射光施設NanoTerasuの整備などにも取り組んでまいります。

○野村農林水産大臣

農林水産省は、今回の総合経済対策において、食料安全保障の強化に向けて、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、国内で生産できるものはできる限り国内で生産していくこととし、外国への依存度が高い肥料原料について、下水汚泥資源の利用拡大を図るため、国交省とも連携し、リン回収の実証、コンポスト化施設の整備や肥料事業者等の需要者とのマッチングを支援することで、地域に新たな経済循環を創出するとともに、堆肥等の利用促進のため、ペレット化施設の整備等を支援することとしており、各団体の会員

企業の皆様の投資拡大をお願いしたいと思います。

さらに、円安を活かした農林水産物・食品の輸出拡大を進めていくため、輸出先国の規制や条件に対応した製造ラインなど、食品事業者の設備投資を支援することとしており、各団体の会員企業の皆様の投資拡大をお願いしたいと思います。

また、生産者の高齢化等が進む中で、労働力不足の解消や生産性の向上を図るため、スマート農林水産業技術の開発・実証・実装や、農業支援サービス等のスタートアップ創出支援を行っているところであり、会員企業の知見を生かした技術開発への投資をお願いしたいと思います。

最後に、森林・農地・藻場等は、温室効果ガスの吸収源として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて不可欠な役割を担っており、農林水産省としても、みどりの食料システム戦略を推進しているところ。SDGs達成に向けた投資先として魅力のある、農林水産業への投資拡大をお願いしたいと思います。

○西村環境大臣

国内投資拡大に向けた成長分野の一つであるGX関連では、今後10年間で150兆円超もの脱炭素投資が期待されています。環境省では、日本全国で新たな需要を引き出すため、地域・くらしの観点から投資拡大を支援していきます。

まず、地域脱炭素については、地域ぐるみの省エネ・再エネ・蓄エネを加速するとともに、国民、企業、自治体等を巻き込んだ「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」も原動力として、脱炭素社会にふさわしい新たな製品・サービスの需要を創出し、開発・普及を後押しすることで、企業の投資を促進します。

さらに、地域金融機関や事業会社を含む82社の民間出資と財政投融資からなる約200億円規模のファンドとして始動した「脱炭素化支援機構」において、多くの脱炭素事業に投資し、オールジャパンの体制で脱炭素社会の実現への投資を一層盛り上げていきます。

また、今回の補正予算においては、住宅の省エネリフォーム等の需要拡大を重点的に支援することとし、環境省・国土交通省・経済産業省の連携により、計2,800億円の支援事業を計上しました。

加えて、脱炭素・経済安全保障の強化の観点も含め、製造業など動脈産業と廃棄物処理業など静脈産業が一体となった資源循環の推進を通じて投資を促進していきます。

○岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）

デジタル田園都市国家構想の実現を通じ、地域の社会課題解決・魅力向上に向け、官民双方による地域のDXを積極的に進めていきます。

先日成立した補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、800億円を計上しています。

本交付金については、地域のデジタル実装やデータ連携基盤の活用を推進するとともに、

地方における拠点整備に関する支援内容を拡充し、官民一体で取組を進められるよう、民間事業者による施設整備についても支援対象としたところです。

今後とも地方のニーズを踏まえながら、地方公共団体や企業の意欲的な取組を後押しするよう、官民連携して取り組みます。

○星野内閣府副大臣

科学技術・イノベーション政策及び経済安全保障政策に関して申し上げます。

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、2025年度までの5年間の研究開発投資について、政府全体で約30兆円、官民合わせた総額は約120兆円を目指していますので、是非、協力をお願いします。

また、国力の源泉である研究力とイノベーション力の強化に向け、経済安全保障や産学連携推進の観点からも、国内の大学・研究機関を有力な投資先としてご検討願います。

さらに、年内を目途に半導体や蓄電池などの重要な物資を経済安全保障推進法上の特定重要物資に指定する見込みですが、今回の経済対策では、これらの重要な物資のサプライチェーン強靱化を図るため、総額約1兆円の支援措置を講じています。

これらの支援措置も活用して、円安を生かした企業の国内投資回帰に繋げて頂きたいと思えます。

○西村経済産業大臣

それでは、経済界の皆様から、順次、資料に沿って御説明をいただきたいと思えます。

まずは、経団連、十倉会長から、よろしく願いいたします。

○日本経済団体連合会十倉会長

ありがとうございます。

資料3の1ページ、2ページを御覧いただきたいと思えます。気候変動問題、急速なデジタル化の進展、さらには経済安全保障への対応など、現在、我々企業にとりまして、国内投資を拡大する機会が到来していると考えます。一方で、世界的な物価高、金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、投資を減速させるリスクも顕在化しています。

こうした中で、我が国経済の持続的な成長を実現するには、中長期的な視点に立ちまして、GX、DX、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野に対して、官民で連携して国内投資を促す取組が重要と考えます。申し上げるまでもありませんが、国内投資の中心は我々企業による民間投資であります。ただ、「馬を水辺に連れていくことができても水を飲ませることはできない」という言葉がありますように、国内投資の拡大には、我々企業の投資意欲を高めることが肝要と考えます。ぜひ政府の皆様におかれましては、有効需要の創出や投資環境の整備に向けて、税制による支援や原発の再稼働によるエネルギーの安定供給の実現といった国内投資の拡大の基

礎となる施策の遂行を、よろしくお願い申し上げます。施策の遂行にあたりましては、特に企業だけでは困難なリスクの高い革新的な研究開発などを政府が複数年度にわたって取り組むことで、企業の予見可能性を高めることが肝要と考えます。また、GX、DX投資の拡大には、我が国の産業構造の転換をもたらすことが想定されます。したがって、国内投資の拡大には、産業構造の転換によって生み出された成長産業に、資金だけではなく、人も集まるような、円滑な労働移動を促す施策も必要となります。この点、今般の補正予算では、国内投資に関して、計7兆円規模の予算措置が講じられましたことは、大変心強く感じております。また、成長志向型カーボンプライシング構想など、GX推進に向けた仕組みが固まれば、国による10年間で20兆円の先行投資に呼応して、産業界も果敢に投資を行っていきたく存じます。

3 ページ目を御覧ください。これは日銀の短観の設備投資計画の見通しで、先ほど西村大臣から御紹介のあったとおりであります。加えて、経団連の直近のアンケートでは、今後5年間の設備投資を、45%の企業が「増加させる」、45%が「維持する」と回答しており、すなわち、9割以上が維持・拡大であります。また、最近の統計によりますと、企業の設備投資の実績は7～9月で前年比おおむね10%となっていました。そういう変化の胎動と言うべき状況が到来していると考えます。

GX、DXの投資の拡大に代表されるこうした変化の胎動を途切れさせることなく、政策による後押しを行えば、4 ページ目に書いておりますが、2027年度の名目設備投資で100兆円を超えるレベルを達成できることも大いに可能性があると考えています。なお、最後に、政府与党では防衛費増に係る財源として税制措置を検討中と理解しておりますが、国民全体で広く薄く負担することが基本と考えております。企業には、賃金引上げや国内投資の拡大等が求められております。こうしたムーブメントにブレーキをかけないことが重要かと思えます。法人税については、負担が過度なものとならず、かつ、偏らないものになるようお願いしたいと思います。

○日本商工会議所小林会頭

日本商工会議所の小林でございます。

官民が連携して国内投資拡大を目指していくという趣旨には、賛同いたします。

資料の1 ページ目を御覧ください。私は、会頭就任時の所信において、国内投資拡大の重要性を強調しました。中小企業は、全国の雇用の7割、付加価値額の5割を担う地域経済社会の重要な担い手であり、この中小企業の繁栄とその従業員や家族の豊かさの向上なしに、日本や地域全体の成長はあり得ません。各地では、既に生き残りをかけた中小企業の自己変革への挑戦がスタートしております。中小企業の3分の1を抱える我々商工会議所としては、令和4年度補正予算の支援策を最大活用し、新たな付加価値の創造に向け、中小企業のためめぬ努力と成長への国内投資拡大を伴走型で後押ししてまいります。政府には、今次補正予算のように、重点分野への長期計画的な支出で企業の成長期待を高めて

いただくとともに、法人に偏った増税を避ける等、国内投資の機運に水を差さない政策運営をぜひお願い申し上げます。

2 ページ目を御覧ください。活動回復で中小企業経営は改善傾向にありますが、物価高、円安、賃上げなどのコスト増が収益を圧迫しております。中小企業の労働分配率は7～8割と高水準にあるため、投資や賃上げを行いたくても、実施に移せる原資の確保が難しいというのが現状であります。価格転嫁は進んでおりますが、9割の企業はまだ十分な転嫁ができておりません。中小企業自身が積極的に投資に取り組むべきであり、我々も全力で支援いたしますが、パートナーシップ構築宣言の実効性確保、取引価格の適正化、政府の支援策で余剰をつくり、これを原資にしていくことが不可欠であります。収益確保のためには、経営者が勇気を持って適正な値上げに取り組める環境整備と機運の醸成も必要であり、政府にはぜひビジネス環境整備に強力な指導力を発揮していただきたいと思っております。

3 ページ目以降につきましては、今回の補正予算で複数年度での執行を可能としていただいた生産性革命推進事業等の政府支援策を活用し、中小企業の弱みであるデジタル化による生産性向上あるいは事業再構築などに対する我々の伴走型支援の実例を掲載しております。いずれも、全国各地で、課題を克服し、生産性向上、収益改善、賃上げを実現してまいります。足元の危機をチャンスと捉え、官民を挙げて、国内投資拡大を推進してまいります。

○東北経済連合会増子会長

東北経済連合会の増子でございます。

私から、東北・新潟の状況について、資料5に基づきまして、御説明させていただきます。

表紙をおめくりいただいて、1 ページ目でございます。東北・新潟におきましては、宮城県仙台市の東北大青葉山キャンパスの、次世代放射光施設、愛称「ナノテラス」と呼んでおりますけれども、これをはじめ、太平洋側の各県では、北から、イーター・ブローダーアプローチ、ILC、福島イノベーションコースト構想など、未来志向の最先端科学技術プロジェクトが進んでおります。一方、日本海側を中心に、洋上風力施設などの建設が急速に進みつつあり、今後もカーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギーの活用に向けた投資が見込まれております。

さらに、2 ページ目でございますが、デジタル化やDXを支える半導体の関連工場についても、複数の工場建設計画が公表されております。今後、最先端の科学技術を核に、多くの企業、研究機関の集積を図るとともに、地域企業やスタートアップによる地域発イノベーションを創出し、地域活性化につなげてまいります。また、今般の補正予算の趣旨を踏まえ、地域の企業経営者の投資行動を後押ししてまいります。

政府への期待を3点申し上げます。1点目は、東北・新潟のポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの活用と最先端の科学技術プロジェクトの推進による産業集積に向けた

投資支援をぜひお願いしたいと存じます。2点目は、他地域よりも早いペースで進む生産年齢人口の減少を踏まえ、産業をはじめ、地域全体のデジタル化、DXの推進を図り、様々な課題解決に取り組んでまいりますので、御支援をお願いいたします。3点目として、いまだ多くの地域企業が厳しい経営状況に置かれている実情を念頭に、経営者に対する成長投資への理解浸透を働きかけてまいります。投資効果が地域の中小企業などに行き渡り、投資による好循環が地方においても実感できる施策展開をお願いしたいと存じます。

○九州経済連合会倉富会長

九州経済連合会の倉富であります。

資料6になります。

初めに、TSMCの九州進出に対する政府からの格別の御支援に、この場をお借りいたしまして、御礼を申し上げたいと思います。おかげさまで、半導体産業、地域経済であります。ダイナミックに変容しつつあると感じております。九州における半導体産業の製品出荷額は約1.5兆円あり、中小企業を含め約1,000社の半導体企業が集積し、IC生産額は全国の約4割を占めております。世界的な半導体需要の高まりやTSMCの九州進出を契機に、設備投資増額・新規拠点進出が活発化いたしております。TSMCで1兆円、ソニーセミコンダクタ、SUMCO、東京エレクトロン、京セラなど、大型投資が目白押しになっておりまして、九州への投資額は、公表されているだけで約1兆3300億円超が見込まれております。

2ページ目になります。一方で、中小企業における人材確保、そのための高専等との連携強化が重要課題となっています。今後は、九州経済産業局を中心に産学官の45団体で設立いたしました九州半導体人材育成等コンソーシアムにおいて、人材の育成・確保、企業間取引及びサプライチェーンの拡大強化、それから、海外との産業交流を図ってまいりたいと考えております。右のほうに書いておりますが、九州には、九州7県に加えて、沖縄、山口県を加えた9県の知事と九州経済連合会等の経済界が一堂に会する九州地域戦略会議がございます。九州は一つになってシリコンアイランド九州の復活を目指すということ今年8月に全員で共有いたしており、半導体産業を基軸に、次世代自動車、宇宙、バイオ等の戦略産業への取組を強化してまいります。今回の補正予算をきっかけといたしまして、オール九州での戦略展開を強化し、民間投資の動きをさらに加速してまいりたいと存じますので、御支援をよろしくお願い申し上げます。

その次は、資料はございませんけれども、農林水産業に少しだけ触れさせていただきます。食料安全保障の面でも、九州の農林水産業は重要な役割を果たしていると思っております。一例でございますけれども、鹿児島県が日本一の養殖生産量を誇っておりますブリの輸出向けの工場の増設とか、肥料価格の高騰の中で、佐賀市の下水浄化センターでは、下水・汚泥に含まれるリン資源からの肥料を再生し安価で農家に販売するなど、これは国の御支援がきっかけとなって新たなチャレンジが始まっておりということでもあります。こういった九州地域戦略会議でありますけれども、農業の成長産業化を果たし日本を元気に

するとの決意をフードアイランド九州推進宣言として表明し、効率化や海外販路拡大への官民一体となった取組を進め、生産者の所得拡大を図ってまいりたいと考えております。このような九州の農林水産の流れに、国におかれましても引き続き御支援を願えればと思っております。

最後に、投資はリスクを伴うわけでありまして、リスクを取らずに成長はないと思っております。国としても、どうやったら民間のリスクを低くできるのかが肝だと思っております。国もリスクを取るという覚悟で御支援をお願いしたいと思っております。

○経済同友会櫻田代表幹事

皆さんのおっしゃっていることに全く異論ありませんが、私から、これまでも申し上げていることを、「またかい」ということですが、繰り返させていただきます。とても大事だと思っております。

民間主導でとにかく成長と分配の好循環をつくり出すためには、何よりも生産性を飛躍的に向上させるという投資が不可欠であることは論をまちません。その中で、雇用全体の7割を占める中小企業の生産性や競争力を向上して賃上げをするということは、分厚い中間層をつくるという意味においても、極めて重要になってくるわけでありまして。企業の支援策を包括的に検討する中小企業競争力強化会議、仮称ですけれども、この設置をこれまでどおり、もう一回、提案いたします。中小企業の総資産に占める現預金比率から、中小企業には、自己資金活用という意味では、大規模に比べて投資の余地があると考えられます。ただ、現預金比率が高い背景には、リーマンショックを含めた危機時の資金繰りに備えた手元流動性を厚くしておきたいという経営者の気持ちがあることは間違いありません。まずは、国際的に低い開業率・廃業率の原因、なぜそうなのかということを徹底的に議論すべきではないかと思っております。

国内投資では、当然のことながら、特に人への投資は重要ですが、リスクリングを強化して、収益性のある事業への人材移動を促す必要があります。そして、これは私たち経営者の重要なミッションであり、優秀人材、高度専門人材、エッセンシャルワーカーに魅力ある処遇を提供し、成長と分配の好循環をつくり出していく。このミッションを再確認することが必要だと自認しているところであります。

○新経済連盟三木谷代表理事

アニマルスピリッツ代表として申し上げたいことは、税金の高い国はなかなか成長しないのではないかということです。日本の法人税は先進国の中でも本当に高いということと、個人所得税の最高税率は55%で相続税が55%という、1代を超えると80%が取られていくという中において、私の会社でも優秀な人材やスーパーエンジニアはなかなか海外から日本に来ない、来ても182日だけ日本にいるという状況になっています。若手の日本の企業家も、今、どんどんシンガポールに移ってしまっていて、リモートワークになったので、日本

にいたなくてもいいのですよね。また、アメリカでも、税金の高い州、例えばカリフォルニアから企業や人材がどんどん流出していっていることを考えると、アニマルスピリッツを発揮し、ジャパニーズドリームを実現できるようにするのであれば、このような日本の高い個人所得税の最高税率や法人税を下げるのが必須ではないかと思っています。

具体的な提案としては、3つございます。

現在の報道等にあった富裕層を狙い撃ちにしたような金融増税は、マーケットに対して非常にネガティブですし、富裕層、スーパーエンジニアや優秀な人はもう日本に来るなど言っているようなものだと思います。私はもう逃げられませんけれども、若かったらシンガポールに行ってしまうだろうなど、今、普通に思っています。

2つ目は、法人税と個人所得税の最高税率を下げて、海外から企業や富裕層をいかに取り込むかということを積極的に考え、なおかつ、IT企業あるいはベンチャーがどんどん出ていってしまっていることを止めるべきだと思います。

3番目は、アメリカでは、財団から30兆円ぐらいのR&Dの資金が回っています。日本でも、公益法人改革をして、もう一つのお金の流れをつくるということが極めて重要です。骨太の中にも関連する記述がありますけれども、公益法人改革をぜひ推進していただきたい。

この3点でございます。

○北海道経済連合会真弓会長

北海道経済連合会の真弓でございます。

北海道経済連合会といたしまして、本フォーラムの趣旨に賛同いたします。

北海道におきましては、人口減少が全国より10年早く進んでおり、労働者不足などの課題が顕在化している地域であります。一方で、ゼロカーボン北海道、DX、GXの推進、そして、東京一極集中の是正、さらには食料とエネルギーの安全保障など、北海道にとって変革となり得る動きも生じてきております。こうした動きを道内経済や産業を活性化させていくチャンスと捉え、強みであります食や観光をはじめ、あらゆる産業において付加価値や生産性の向上に戦略的に取り組むことは重要だと考えております。

そのためには、北海道内のみならず、広く道外企業からの投資を促すことが不可欠であり、政府によりますインフラ整備や御支援を得ながら、私どもも積極的に取り組んでまいります。

○北陸経済連合会金井会長

北陸経済連合会の金井でございます。

私からは、地域発の技術革新、新事業の創出、さらにはこれに向けた投資促進について発言をさせていただきます。

革新的な技術等による起業や新事業の立ち上げは大都市圏に偏在しているのが現状であります。地域から有望なスタートアップや既存企業から多くの斬新な新事業が立ち上が

ることが、地域経済の活性化、投資拡大につながるものと考えております。

このため、当会では、産学官金が連携した北陸DXアライアンスを組織し、経産省の産学融合先導モデル拠点創出プログラムとして支援をいただきながら、起業の促進や金融支援システムの確立等に取り組んでおります。

今後、このような取組をより一層強化してまいりますので、資金や人材面での御支援をお願い申し上げます。

○中部経済連合会水野会長

中部経済連合会の水野です。

中部圏は、我が国製造業、なかでも自動車産業の中心地であると自負しております。100年に1度の大変革期の中、次世代モビリティ産業の創出圏域にステップアップすべく、CASE、脱炭素化、電動化への対応など、産学官連携の取組を推進中であります。脱炭素においては、水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた検討が進められており、大規模な投資を見込んでおります。また、我が国の生産額の半分のシェアを誇る航空宇宙産業も、安全保障に関わる戦略産業と位置づけ、後押しをぜひお願いをいたします。

当会といたしましても、広域連携の強みを生かし、当該分野への投資強化に努めてまいります。政府におかれましては、今回の補正予算を踏まえて、我が国の産業競争力の復活に向けた投資促進への御支援をお願い申し上げます。

○関西経済連合会松本会長

関経連の松本でございます。

関西は、半導体に加えまして、蓄電池、水素、バイオなど、我が国が今後注力すべき産業分野に強みを持ってございます。また、2025年の大阪・関西万博等を見据えた、ホテル、交通関係、申請中のIRなど、今後の輸出産業として期待されるインバウンド関連の計画も活性化してございます。政府には、これらの投資促進に力強い後押しをお願い申し上げます。

また、企業が短視眼的ではなく中長期的な視点で投資戦略に邁進できますよう、例えば、四半期開示制度の見直しなど、新しい資本主義の推進に期待しております。関経連も、投資や成長戦略の推進に取り組むとともに、今、賃金引上げの重要性を会員に訴えております。さらに、万博の成功は未来への投資の起爆剤となりますので、その成功に向け、政府と力を合わせて取り組んでまいります。

なお、投資拡大に支えられた力強い成長を期する上で、これに水を差すような法人税負担の議論が進められることを若干懸念しております。言うまでもなく、国防は国全体の問題でございますので、その財源についても、幅広くバランスの取れた形で議論がされるよう、お願い申し上げます。

○中国経済連合会清水会長

中国経済連合会の清水でございます。

私ども中国地域は、製造業比率が高く、DXの加速、カーボンニュートラル実現に向けた産業構造の転換が極めて大きな課題となっています。特に当地域の脱炭素化に向けては瀬戸内コンビナートの脱炭素化が不可欠でございますが、その設備改修等には多大な資金を必要としております。地域を含めて、投資拡大を加速していこうという政府の方針には全面的に賛同でございますし、地域経済団体の長として、大変ありがたく思っております。当中国地域におきましても、積極的に投資の拡大に努めてまいりたいと考えてございます。

○四国経済連合会佐伯会長

四国経済連合会の佐伯でございます。

岸田総理が掲げておられる新しい資本主義は、私ども地方経済界としましても、非常に期待をいたしているところでございます。幸い、昨今の円安や供給制約、地政学的リスクの高まりを背景に、国内投資拡大に追い風が吹いてございます。今回の補正予算によるさらなる拡大にも期待をしております、四国もその受皿として積極的な役割を果たしてまいりたいと考えてございます。

一方、四国では、カキ養殖に革命を起こそうとする水産ベンチャーをはじめ、地域課題解決型のスタートアップが次々と生まれておりますし、IT企業の経営者が中心となり、起業家の育成を目指した全寮制の私立高専が、徳島県神山町に、神山まるごと高専という校名で、来年の春、開校予定でございます。四国は、課題先進地域ではございますが、次代の日本のありようを先取りする地域にするべく、このような様々な取組が進められています。こうした地方での投資拡大やスタートアップ創出、人材育成の動きを、国としても強力に後押しいただきますよう、お願い申し上げます。

○日本銀行雨宮副総裁

日本銀行の雨宮でございます。

我が国では、これまで、生産年齢人口が減少する中でも、女性や高齢者の労働参加が拡大し、雇用が拡大してきました。ただ、先行きの人口構成の変化も考えますと、従来のような労働供給の拡大は徐々に難しくなっていくと見込まれます。このため、我が国経済の持続的成長を実現する上では、これまで以上に設備投資や人的投資による生産性の引上げが重要になります。今回、官民で問題意識を明確に共有し、投資拡大に向けて連携して取り組むことには、大きな意義があります。

日本銀行としても、緩和的な金融環境を維持することで、企業の皆様方の前向きな取組をしっかりとサポートしていく方針であります。

○全国銀行協会半沢会長

全国銀行協会の半沢でございます。

日本経済が持続的な成長を遂げていくには、気候変動や地政学リスク等への耐性の高いサステナブルな環境・社会の構築が不可欠であり、それには、人への投資、無形資産への投資によるイノベーションの創出が欠かせないと考えております。こうした難しいテーマに対し、官民が連携して正面から取り組むことに、賛同いたします。

全国銀行の国内貸出の残高は、この10年で約420兆円から550兆円まで拡大しており、コロナ禍にも立ち向かいながら、銀行界は日本経済とともに歩んでまいりました。先ほど産業界の皆様から国内投資拡大に向けた御説明がございましたが、銀行界としても、このようなお客様の挑戦に対し、経済の支え手として、さらに貢献すべく、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

○全国知事会平井会長

本日は、岸田総理、西村大臣をはじめ、政府の皆様には、こういう機会、本当にありがとうございました。このたびは、補正予算を上げていただきまして、しっかりとした投資環境を整えていただきましたことに感謝を申し上げたいと思います。

今、円安あるいはカントリーリスクということも言われます。そういう意味で、国内に投資が回帰してきていることは、地方でも非常に手応えを持って感じているところでございます。ぜひこのチャンスを生かして、投資を促進していき、地方側も全面的に協力をしていきたいと思っております。商工業関係のみならず、農林水産業も含めた体制が必要でありますし、これを進めていくためには、デジタル環境を大都市・地方なべて整備する必要があります。また、人材を育てていくことも重要な投資として必要なことであります。国土強靱化を進めまして、投資の基盤たるインフラを整えていく。こういうことなどで総合的にアプローチをしていって、全国的なマッチングを図っていく。いろいろなところで、産業の芽が生まれ、円安で稼ぐ力が生まれてくる。総理が目指す姿をつくっていくためにも、そうしたネットワーク的な組織力が必要なのだと思います。

このたびのワールドカップで大活躍をされました監督もおっしゃっておられました。個を發揮して、周りと協力をして、組織力で勝負をする。これが日本の強みである。まさに今日の官民の連携のネットワークはその力を發揮する基盤となると思います。今度こそPKを決めて、世界を狙っていきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

○全国市長会立谷会長

全国市長会といたしましては、地域の生き残りをかけてみんな頑張っているのですが、我が国の経済産業が安定し、地域も活性化するという好循環を生み出していくため、この国内投資の効果を都市部だけでなく地方部にまで行き渡らせることが重要だと考えております。企業が立地することによって、雇用が生まれ、所得が向上し、消費拡大につながり、

地域経済が発展するという流れを是非ともつくっていただきたい。その際に、デジタル人材の確保が今後の大きな課題になってまいります。地方にはなかなか人材がないという現実もありますので、一つ、提案なのですが、地方大学にデジタル人材の教育環境を整えていただきたい、ということをお願いさせていただきます。

○全国町村会谷川副会長

全国町村会会長代行の香川県宇多津町長の谷川俊博でございます。よろしくお願いいたします。

現下の我が国経済は、一部に回復の動きも見られますが、地域においてはまだまだ低迷が続いております。国内投資の拡大は、雇用を生み出し、所得も押し上げ、消費に刺激を与えることにつながります。地域経済が潤えば、地域も活力にあふれ、好循環が生まれます。私の町も、民設民営による四国最大級の水族館、四国水族館を誘致いたしまして、大きな効果が現れております。

政府におかれましては、岸田総理を先頭に、ぜひとも企業の皆さんが都市部だけでなく全国各地域において国内投資に向かうよう、公園における施設設置許可など法的規制の緩和を含めた対策を進めていただきますよう、全国の町村を代表いたしまして、お願いを申し上げます。

○西村経済産業大臣

前向きな御意見、御提案を多数いただきまして、誠にありがとうございます。他方、高い税率を是正すべきといった御意見、防衛費の財源確保のために投資・賃上げに水を差すようなことは避けてほしいという御意見もいただきました。御意見も踏まえながら、投資拡大に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

最後に、総理から、御発言をよろしいですか。

それでは、プレスを入室させてください。

(報道関係者入室)

○西村経済産業大臣

それでは、岸田総理、よろしくお願いいたします。

○岸田内閣総理大臣

まず、本日は、国内投資拡大のための官民連携フォーラムに、お忙しい中、御協力をいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。

国内外の経済社会環境の変化を成長のチャンスとしていくため、今こそ官民を挙げて設備・人材等に積極果敢な投資をしていくときであると感じています。この動きを引き出す

呼び水として、7兆円規模かつ複数年にわたる戦略的な投資支援を盛り込んだ補正予算が成立いたしました。これに加えて、下請取引の適正化、許認可手続の円滑化、人材確保などにも取り組んでまいります。全国津々浦々で、政府を挙げて、企業の投資意欲を後押ししたいと考えています。

産業界の皆様から、国内投資拡大に向けた取組についてお伺いいたしました。経団連の十倉会長からは、設備投資額について、2027年には毎年100兆円、そして、今般の補正予算によってさらなる上乘せ・前倒しもあり得るという見通しをお示しいただきました。これはバブル期に匹敵する過去最高水準の投資であり、名実ともに日本経済を新たなステージに引き上げることができると考えています。また、日本経済を代表する方々、各地域を代表する方々からも、国内投資への意気込みや地域特有の持ち味を生かして国内投資の拡大につなげるという決意を表明いただきました。

私は、かねてから新しい資本主義の中で成長と分配の好循環が重要と申し上げてきましたが、この分配の最も重要なドライバーとなるのがまさに投資だと考えています。全国的にその機運が高まっていることを大変心強く思っています。国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心です。今般の補正予算が、投資拡大のスターターとなり、ブースターとなるよう、政府として最善を尽くす所存です。

今後、GXやDXのロードマップなど、スピード感を持って計画を取りまとめ、実行に移してまいります。各省庁は、速やかな実行に協力してもらいたいと思います。

経済界には、政策を活用し、各地域において存分に投資を進めていただくことを期待いたします。

各自治体におかれては、それぞれの強みを生かして、投資誘致に努めていただきたいと思います。

今後も、あらゆる措置を検討し、さらに予見性が高く国内投資がしやすい環境づくりに取り組み、新しい資本主義を実現してまいります。皆様方の御協力を重ねてお願い申し上げます。今日の御礼の挨拶といたします。どうぞよろしく願いいたします。

○西村経済産業大臣

ありがとうございました。

プレスの皆さんは、これで退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○西村経済産業大臣

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

皆様、お忙しいところ、本当にありがとうございました。